

日本学術会議 課題別委員会
高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会(第1回)
議事要旨

日 時：2010年11月18日(木) 15:00-17:10

会 場：日本学術会議 5-C(1)会議室(5階)

出席者：今田高俊、桜井万里子、小野耕二、舩橋晴俊、唐木英明、中西友子、入倉孝次郎、
木村逸郎、柴田徳思、千木良雅弘

議事：

(1) 出席者紹介

事務局より、定足数(全体委員の人数の半数)が満たされていることの確認のあと、出席者が自己紹介をした。

(2) 課題別委員会についての説明

事務局より、配布資料2「課題別委員会の在り方について」にもとづき、日本学術会議の設置する課題別委員会の役割、要件、運営方針の説明がなされた。また、日本学術会議における課題別先行的事例についての資料の説明がなされた。

(3) 委員長、副委員長、幹事の選出

委員の互選により、今田高俊委員が、委員長に選出された。

今田委員長より、副委員長に山地憲治委員を、幹事に柴田徳思委員と舩橋晴俊委員を推挙する意向が表明され、委員会として承認した。

今田委員長より、議事要旨は幹事に作成を依頼すること、今回の担当は舩橋幹事とすることの方針が示された。記録確認用のために録音をすることとした。

(4) 委員会の設置理由説明

事務局より、本課題別委員会の設置の経過に関して、原子力委員会の近藤駿介委員長より2010年9月7日付で日本学術会議会長に対して「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組みについて」という依頼があったこと、これを受けて2010年9月16日の日本学術会議幹事会で、課題別検討委員会の一つとして、本委員会を設置することが承認されたことについて、説明がなされた。

(5) 原子力委員会からの検討依頼についての趣旨説明

原子力委員会鈴木達治郎委員長代理より、なぜ日本学術会議に検討を依頼するのかの趣旨説明があった。要旨は以下の通り。

原子力委員会は1976年から放射性廃棄物についての議論を開始し、地層処分の研究に取り組んできた。1998年に原子力委員会の高レベル放射性廃棄物処分懇談会が地層処分についての報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」を出している。

そこで、公正な第三者によるレビューの仕組みを作ることが提起されている。

2000年に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」ができ、それにもとづき、2002年より、処分場立地についての公募を開始した。

その後、原子力委員会の政策評価部会において、資料3別紙にあるように、第三者的で独立性の高い機関に意見を求めるという方針が確認されているが、このたび、そのような性格を有する日本学術会議に検討を依頼することにした。

特にお願いしたいのは、国民に対する説明や情報提供の在り方と、NUMOの報告書が出されているが、この報告書を国民についての説明をする際にどう位置づけていくのか、という2点である。

(6) 高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策の現状について

- * 資源エネルギー庁放射性廃棄物等対策室の苗村室長より、標記について、資料にもとづき説明があった。公募方式のみでは、手をあげる自治体が出にくいので、国から申し入れるという方式も可能なようにした。
- * これに対して、委員との質疑応答がなされた。委員からの主な論点は以下のとおり。
 - ・国が申し入れる場合、不安感を高めないためには、複数の場所に同時に申し入れることが望ましいのではないか。
 - ・数千年、1万年の地層処分であると、300mというのは浅いのではないか。
 - ・一番安全性があるところに、広域的に申し入れるのがよい。
 - ・東洋町が名乗りをあげたのは、地球科学から見ると奇妙。天然バリアから見るという場所ではない。
 - ・日本全体の適地を広い範囲で知らせるという方法をとるべきではないか。
 - ・地層的に問題な場所を選ぶとしたら、反対運動以前の問題だ。
 - ・以前、経産省は、「活断層の上には置かない」と言っていたが、最近は、「活断層の上には置かない」という定義をはずしている。
 - ・これまで広報に努力しているのはわかるが、どういった効果があったかの測定が必要。

- ＊ 関連して、鈴木原子力委員長代理より、次の指摘があった。
 - ・天然バリアと人工バリアの組み合わせとなるが、アメリカが天然バリアを重視しているのに対して、日本は人工バリアを重視し、どんな地層を選んでも技術で対応しようという考え方。
 - ・社会科学も含めて、広範な観点から検討いただきたい。

(7) 今後の進め方について

今田委員長より、委員からの意見をふまえて、今後の運営方針が示された。

- ・委員の追加については、次回までに、候補者を各委員より推挙していただきたい。
- ・2回ぐらい、東洋町など事例について報告を聞くようにしたい。
- ・その上で各委員がレポートをすることにしたい。
- ・日本学術会議の会員・連携会員は、2011 年 10 月に半数が入れ替わるので、その前の 9 月下旬には報告書を発出することが望ましい。当委員会にて報告書案を作成した後、科学と社会委員会の査読を経た上で、会長、3 副会長及び第一部から第三部の役員で構成される幹事会での承認が必要となる。この日程を考えると 2011 年 5 月頃には、当委員会の報告書案をまとめる必要がある。
- ・報告書は、「回答」という形式になるが、その内容は、「提言」あるいは「報告」など、さまざまな可能性が考えられる。
- ・今後の委員会開催日程については、本日欠席の委員も含めて全員の都合を集約し調整する。

以上